



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 東和薬品株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4553 URL <https://www.towavakuhin.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田逸郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 田中政男 TEL 06-6900-9102  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	154,900	40.3	19,923	23.4	18,677	△11.0	13,958	△3.8
2020年3月期	110,384	5.0	16,143	1.1	20,990	11.3	14,503	7.6

（注）包括利益 2021年3月期 14,469百万円（△3.2%） 2020年3月期 14,948百万円（11.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	283.62	271.93	12.6	7.9	12.9
2020年3月期	294.74	272.62	14.8	10.0	14.6

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	245,668	116,599	47.5	2,369.21
2020年3月期	230,016	104,665	45.5	2,126.72

（参考）自己資本 2021年3月期 116,599百万円 2020年3月期 104,665百万円

（注）2021年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	12,008	△9,100	184	22,915
2020年3月期	19,164	△39,541	11,748	18,713

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	2,165	14.9	2.2
2021年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	2,165	15.5	2.0
2022年3月期（予想）	—	27.00	—	24.00	51.00		20.9	

（注）2022年3月期（予想）第2四半期末配当の内訳 普通配当24円00銭 記念配当3円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	80,550	7.9	8,410	△5.6	8,490	△4.1	5,800	△9.1	117.85
通期	165,000	6.5	17,400	△12.7	17,600	△5.8	12,000	△14.0	243.83

（注）2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	51,516,000株	2020年3月期	51,516,000株
2021年3月期	2,301,475株	2020年3月期	2,301,793株
2021年3月期	49,214,357株	2020年3月期	49,209,490株

（参考）個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	115,346	7.1	19,941	19.2	18,630	△14.1	13,651	△10.5
2020年3月期	107,654	5.1	16,735	5.9	21,699	14.4	15,254	12.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	277.39	265.95
2020年3月期	309.99	286.73

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2021年3月期	230,501	116,658	116,658	50.6	50.6	2,370.40	
2020年3月期	214,507	105,126	105,126	49.0	49.0	2,136.10	

（参考）自己資本 2021年3月期 116,658百万円 2020年3月期 105,126百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

## 【添付資料】

## 目 次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、厳しい状況で推移しました。感染拡大の防止策を講じつつ、昨年5月の緊急事態宣言解除後、社会経済活動のレベルが段階的に上げられていくなかで、極めて厳しい状況から持ち直しの動きが見られるものの、足元では新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が再び増加傾向となり一部地域で再度緊急事態宣言が発出される等、依然として先行き不透明な状況が継続しております。世界各地域においても新型コロナウイルス感染症の感染拡大、都市封鎖等による経済の減速からワクチン接種が開始されたこと等により回復基調となった期間でしたが、今後の感染再拡大等のリスクは依然残っております。

当社グループにおける新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響としましては、販売面において、患者の受診抑制等による影響があったものの、グループ全体の売上への影響は軽微なものとなりました。また、生産面においても、海外での都市封鎖や外出制限等により、原薬の調達に一部影響がありましたが、原薬の複数購買化等により安定供給への影響は限定的なものに留まり、現在はほぼ解消されております。

以上のように、当連結会計年度における新型コロナウイルス感染症の感染拡大が当社グループの業績に与える影響は軽微ですが、今後の感染拡大の状況が長期化・深刻化した場合には、今後の当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

ジェネリック医薬品業界では、2017年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2017」において、「2020年9月までに、後発医薬品の使用割合を80%とし、できる限り早期に達成できるよう、更なる使用促進策を検討する。」ことが決まり、これを受けて2018年4月の診療報酬改定以降、各種施策が講じられました。さらに2020年4月の診療報酬改定においても、引き続き「後発医薬品やバイオ後続品の使用促進」策が決まり、ジェネリック医薬品の普及が進んだ結果、2020年12月の数量シェアは79.4%(2020年10-12月期 日本ジェネリック製薬協会調べ)となり、目標をほぼ達成しました。

一方、2019年10月と2020年4月に薬価改定が実施され、また、7月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2020」において言及されている通り9月に薬価調査が実施され、2021年4月にも薬価改定が行われました。このように、2021年度以降は2年に1度の通常の薬価改定に加え、中間年における薬価改定が行われ、毎年薬価改定になるという方針が決定しているため、今後医薬品業界にとって非常に厳しい状況が続くことが想定されます。

以上のような状況のもと、当社グループにおいては、2018年5月に発表した「中期経営計画2018-2020 PROACTIVE」(以下、「中期経営計画」という)に基づき、国内ジェネリック医薬品事業を基盤としつつ、新規市場への進出・新規事業の創出等、いつの時代も世の中や地域社会に必要とされる企業となるべく各種課題に取り組んでおります。

昨今の医薬品における品質や安全性に起因する各種問題により、医薬品業界の置かれる環境は厳しさを増しておりますが、当社は品質管理面において医薬品の製造管理及び品質管理の基準であるGMP 省令やその他関連する法令遵守はもちろんのこと、国際基準の導入や独自の制度・教育訓練で特にGMP 三原則の中で示されている「人為的な誤りを最小限にすること」の意味することを正しく理解し、医薬品の適切な品質と安全性の確保に取り組んでおります。また、安定供給体制の維持・強化のため、原薬の複数購買化や製造所の監査等を推進し、グループ全体として原薬製造から製剤製造、物流、販売に至るまで、ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底に向けた取り組みを継続して行っております。

このような当社の基本的考え及び取り組みの下、販売面に関しては、6月に新製品10成分22品目を初年度3,200百万円の売上計画で販売を開始し、12月には新成品2成分10品目を初年度770百万円の売上計画で販売を開始しました。また、生活改善薬として7月に『バルデナフィル錠10mg/20mg「トローワ」』、10月に『デュタステリドカプセル0.1mgZA/0.5mgZA「トローワ」』、11月に『タダラフィルOD錠10mgCI/20mgCI「トローワ」』を発売し、当社のジェネリック医薬品の製品数は343成分770品目となりました。

新規市場への進出として、前期にスペインの大手医薬品メーカーであるCorporación Químico Farmacéutica Esteve, S.A.及びEsteve Pharmaceuticals, S.A. (本社:スペイン・カタルーニャ州)より買収したPensa Investments, S.L. (本社:スペイン・カタルーニャ州、現商号:Towa Pharma International Holdings, S.L.以下「Towa HD」という)を通じて欧州及び米国市場での事

業展開を果たしました。今後もTowa HDが持つ、欧州複数国及び米国での販売網と、欧州にある欧米等の基準に準拠した製造拠点を活用し、さらなる事業展開を目指してまいります。

新規事業の創出として、いつの時代も世の中や地域社会に必要とされる企業を目指し、「健康寿命の延伸への取り組み」、「健康維持への取り組み」、「病気になる前に健康状態に戻すための取り組み」、「地域包括ケアシステムへの対応」等を中心に、新たな健康関連事業の研究を行い、事業化に向け取り組んでおります。その取り組みの一環として、衛生検査所として認定を受け、タンパク質の解析に関する独自の基盤技術を用いて疾病リスクの検査サービス事業を展開している株式会社プロトセラの株式を3月に第三者割当増資引受により取得しました。これにより当社は中期経営計画で掲げる新規事業の創出として検査事業の立ち上げを目指します。さらに、新規事業に関する営業戦略の立案と実行及び営業現場への支援・推進を行う組織を新設し販売力の強化に取り組む等、事業体制の整備も推進し、今後も「人々の健康に貢献する」という当社の理念のもと、新規事業の創出を目指してまいります。

このような活動の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、154,900百万円（前期比40.3%増）となりました。売上原価率は57.7%と前期比3.6ポイント上昇したものの、売上総利益は65,451百万円（同29.2%増）となりました。また、販売費及び一般管理費については、45,527百万円（同32.0%増）となりました。その結果、営業利益は19,923百万円（同23.4%増）となりましたが、デリバティブ評価損が発生したことにより経常利益は18,677百万円（同11.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は13,958百万円（同3.8%減）となりました。

国内の売上高は、2019年10月と2020年4月に行われた薬価改定の影響や新型コロナウイルス感染症の感染拡大による一部の影響がありながらも近年追補品等の売上が順調に推移し、118,685百万円（前期比7.5%増）となりました。売上原価率は53.6%と前期比0.5ポイント改善し、売上総利益は55,109百万円（同8.8%増）となりました。また、販売費及び一般管理費については、人件費、研究開発費等の増加、Towa HD買収によるのれん償却費の発生等により35,612百万円（同3.2%増）となりました。その結果、営業利益は19,497百万円（同20.8%増）となりました。

海外の売上高は36,214百万円、売上原価率は71.4%、売上総利益は10,341百万円となりました。また、販売費及び一般管理費については、9,915百万円となりました。その結果、営業利益は425百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における総資産は、245,668百万円となり、前連結会計年度末比15,651百万円の増加となりました。その主な要因は、投資その他の資産の減少3,811百万円等があったものの、たな卸資産の増加9,902百万円、現金及び預金の増加4,201百万円、受取手形及び売掛金の増加2,930百万円等があったことによるものです。

### (負債)

負債につきましては、129,069百万円となり、同3,717百万円増加しました。その主な要因は、短期借入金の減少20,257百万円、新株予約権付社債の減少10,870百万円があったものの、長期借入金の増加33,305百万円等があったことによるものです。

### (純資産)

純資産につきましては、116,599百万円となり、同11,934百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金の増加11,458百万円等があったことによるものです。

その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は47.5%となりました。

※Towa HDとの企業結合について、前連結会計年度において企業結合に係る暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定の内容を反映した金額を用いております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して4,201百万円増加し、22,915百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは12,008百万円の収入（前連結会計年度比7,155百万円減）となりました。主な要因は、たな卸資産の増加9,707百万円（同、5,406百万円増）等があったものの、税金等調整前当期純利益18,728百万円（同、1,981百万円減）があったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,100百万円の支出（前連結会計年度比30,441百万円減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出9,137百万円（同、4,588百万円増）等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、184百万円の収入（前連結会計年度比11,564百万円減）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入40,500百万円（同、40,500百万円増）があったものの、短期借入金の純増減額△20,251百万円（同、40,451百万円減）、長期借入金の返済による支出△6,895百万円（同、499百万円増）、新株予約権付社債の償還による支出△10,850百万円（同、10,850百万円増）によるものであります。

## (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、2021年度以降には2年に1度の通常薬価改定に加え、中間年における薬価改定が実施され毎年薬価改定となる等、ジェネリック医薬品業界は厳しい環境下で変革を求められる時期となっております。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による企業活動への影響も懸念され、先行き不透明な状況が一段と強まっております。

このような状況の下ではありますが、当社グループは生命関連企業として、医療用医薬品の安定供給を最優先に努め、社会情勢を見極めながら、「中期経営計画2021-2023 PROACTIVE II」に基づき各事業に取り組んでまいります。

コア事業である国内ジェネリック医薬品事業では、ジェネリック医薬品数量シェア拡大を目指し、現在115億錠の生産能力を、140億錠へ増強し、さらに175億錠まで伸ばすことを視野に入れ、引き続き設備投資を行い、安定供給体制の維持・強化に取り組み、総合ジェネリック医薬品メーカーとして、より信頼され、必要とされる存在となるべく事業を進めてまいります。また、さらなる製品品質の向上のために製剤技術・製造技術のイノベーションに取り組むとともに、当社の理念にある「私達は 人々の健康に貢献します」に沿って、新たな技術の獲得や新しい知見や技術との融合を図ってまいります。さらに、地域包括ケアシステム等の新しい医療体制への対応や、「健康寿命の延伸」の実現に向け未病対策や健康維持に関連する様々な新規事業の創出にも注力し、世の中や地域社会に必要な企業を目指します。

また、Towa HDが持つ欧州複数国及び米国での販売網と、欧州にある欧米等の基準に準拠した製造拠点を活用し、将来的には当社の付加価値製剤の欧米市場への提供及びさらなる新規市場への進出を図ってまいります。

以上により、次連結会計年度は、売上高165,000百万円、営業利益17,400百万円、経常利益17,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益12,000百万円を見込んでおります。

なお、上記見通しにつきましては、新型コロナウイルスの終息時期等の様々な要因によって変動する可能性があります。引き続き当社グループの事業への影響を慎重に見極め、今後修正の必要が生じた場合には速やかに開示致します。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、経年での比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,713	22,915
受取手形及び売掛金	35,191	38,122
電子記録債権	6,401	7,694
商品及び製品	24,659	30,083
仕掛品	8,339	8,636
原材料及び貯蔵品	18,051	22,232
デリバティブ債権	5,324	2,935
その他	4,864	4,702
貸倒引当金	△20	△32
流動資産合計	121,525	137,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,560	49,093
機械装置及び運搬具(純額)	13,033	12,628
土地	12,874	13,288
建設仮勘定	4,936	8,769
その他(純額)	2,224	2,119
有形固定資産合計	81,629	85,898
無形固定資産		
のれん	7,622	7,050
製造販売権	5,749	5,402
その他	2,162	2,510
無形固定資産合計	15,534	14,963
投資その他の資産		
投資有価証券	455	519
関係会社株式	245	1,113
繰延税金資産	4,880	4,239
退職給付に係る資産	27	34
その他	5,825	1,758
貸倒引当金	△107	△148
投資その他の資産合計	11,327	7,516
固定資産合計	108,491	108,378
資産合計	230,016	245,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,585	10,000
電子記録債務	11,147	13,168
短期借入金	21,368	1,111
1年内返済予定の長期借入金	6,767	7,181
未払金	8,807	9,542
未払法人税等	4,060	2,527
役員賞与引当金	54	100
設備関係支払手形	2,594	2,375
設備関係未払金	1,106	1,869
その他	4,670	3,639
流動負債合計	70,164	51,516
固定負債		
新株予約権付社債	15,024	4,153
長期借入金	36,640	69,945
退職給付に係る負債	364	540
その他	3,157	2,912
固定負債合計	55,187	77,552
負債合計	125,351	129,069
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,717	4,717
資本剰余金	7,870	7,834
利益剰余金	97,171	108,629
自己株式	△5,627	△5,626
株主資本合計	104,132	115,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	124
為替換算調整勘定	453	920
その他の包括利益累計額合計	532	1,044
純資産合計	104,665	116,599
負債純資産合計	230,016	245,668



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
売上高	110,384	154,900
売上原価	59,738	89,448
売上総利益	50,646	65,451
販売費及び一般管理費	34,503	45,527
営業利益	16,143	19,923
営業外収益		
受取利息	81	23
受取配当金	5	6
補助金収入	170	305
デリバティブ評価益	3,672	—
為替差益	722	770
貸倒引当金戻入額	28	4
その他	349	377
営業外収益合計	5,031	1,488
営業外費用		
支払利息	131	190
デリバティブ評価損	—	2,388
その他	52	155
営業外費用合計	184	2,734
経常利益	20,990	18,677
特別利益		
固定資産売却益	0	245
特別利益合計	0	245
特別損失		
固定資産処分損	6	148
投資有価証券評価損	225	19
関係会社株式評価損	49	26
特別損失合計	281	194
税金等調整前当期純利益	20,709	18,728
法人税、住民税及び事業税	6,542	4,971
法人税等還付税額	—	△515
法人税等調整額	△336	314
法人税等合計	6,206	4,770
当期純利益	14,503	13,958
親会社株主に帰属する当期純利益	14,503	13,958

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
当期純利益	14,503	13,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	44
為替換算調整勘定	453	466
その他の包括利益合計	444	511
包括利益	14,948	14,469
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,948	14,469
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,717	7,870	84,734	△5,640	91,682	88	—	88	91,771
当期変動額									
剰余金の配当			△2,066		△2,066				△2,066
親会社株主に帰属する当期純利益			14,503		14,503				14,503
連結範囲の変動					—				—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—				—
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分		0		12	12				12
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△9	453	444	444
当期変動額合計	—	0	12,437	12	12,449	△9	453	444	12,893
当期末残高	4,717	7,870	97,171	△5,627	104,132	79	453	532	104,665

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,717	7,870	97,171	△5,627	104,132	79	453	532	104,665
当期変動額									
剰余金の配当			△2,165		△2,165				△2,165
親会社株主に帰属する当期純利益			13,958		13,958				13,958
連結範囲の変動		△8	△334		△343				△343
連結子会社株式の取得による持分の増減		△27			△27				△27
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分		△0	△0	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						44	466	511	511
当期変動額合計	—	△36	11,458	0	11,422	44	466	511	11,934
当期末残高	4,717	7,834	108,629	△5,626	115,554	124	920	1,044	116,599

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	20,709	18,728
減価償却費	8,285	9,674
のれん償却額	—	751
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	47
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35	44
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3	156
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△6
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△245
固定資産処分損益 (△は益)	6	148
受取利息及び受取配当金	△87	△29
支払利息	131	190
デリバティブ評価損益 (△は益)	△3,672	2,388
有価証券評価損益 (△は益)	1	△17
売上債権の増減額 (△は増加)	2,776	△4,544
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,301	△9,707
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,826	2,451
補助金収入	△170	△305
その他	362	△1,752
小計	25,800	17,971
利息及び配当金の受取額	76	16
利息の支払額	△130	△172
法人税等の還付額	—	515
法人税等の支払額	△6,871	△6,746
補助金の受取額	289	423
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,164	12,008
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△219	—
定期預金の払戻による収入	324	—
有価証券の取得による支出	△7,199	—
有価証券の売却による収入	12,199	—
有形固定資産の取得による支出	△4,549	△9,137
有形固定資産の売却による収入	0	3
無形固定資産の取得による支出	△121	△742
無形固定資産の売却による収入	—	241
投資有価証券の取得による支出	△245	△0
関係会社株式の取得による支出	△96	△894
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△37,614	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	1,094
長期貸付けによる支出	△2,130	—
長期貸付金の回収による収入	—	130
その他	109	204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,541	△9,100
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,200	△20,251
長期借入れによる収入	—	40,500
長期借入金の返済による支出	△6,396	△6,895
新株予約権付社債の償還による支出	—	△10,850
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	12	0
配当金の支払額	△2,067	△2,166
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△27
リース債務の返済による支出	—	△125

その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,748	184
現金及び現金同等物に係る換算差額	689	761
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,938	3,855
現金及び現金同等物の期首残高	26,652	18,713
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	346
現金及び現金同等物の期末残高	18,713	22,915

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## I 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## II 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,126円72銭	2,369円21銭
1株当たり当期純利益	294円74銭	283円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	272円62銭	271円93銭

(注) 1 前連結会計年度の1株当たり純資産額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	14,503	13,958
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	14,503	13,958
普通株式の期中平均株式数 (株)	49,209,490	49,214,357
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△7	△14
(うち受取利息 (税額相当額控除後) (百万円))	(△7)	(△14)
普通株式増加数 (株) (うち、新株予約権付社債 (株))	3,964,478 (3,964,478)	2,063,297 (2,063,297)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。